

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 互 智司
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,555	10,273	22,148
経常利益 (百万円)	786	491	2,237
四半期(当期)純利益 (百万円)	460	279	1,188
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数 (千株)	20,080	20,080	20,080
純資産額 (百万円)	78,657	74,714	79,263
総資産額 (百万円)	80,300	76,120	81,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.96	14.56	59.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	98.0	98.2	97.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	165	1,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	336	82	506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	4,653	602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,612	37,234	42,135

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	8.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税後の個人消費は依然として回復に弱さがみられるほか、中国経済の減速など海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様満足度の向上を更に推進し、多くのお客様から親しまれる店舗づくりに努めてまいりました。

その結果、売上高は102億73百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億35百万円（前年同期比40.0%減）、経常利益は4億91百万円（前年同期比37.4%減）、四半期純利益は2億79百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

なお、当社の事業内容は、宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報ごとの業績の状況の記載を省略しております。

2 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、761億20百万円となり、前事業年度末と比較して53億1百万円減少しております。

これは主に、仕掛品が1億27百万円増加したものの、現金及び預金が49億円、投資有価証券が2億2百万円、売掛金が1億98百万円、商品及び製品が1億15百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に自己株式の取得、法人税等及び配当金の支払いによるものです。

負債の部は、14億6百万円となり、前事業年度末と比較して7億51百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が4億31百万円、未払消費税等が1億56百万円、未払費用が78百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は、747億14百万円となり、前事業年度末と比較して45億49百万円減少しております。これは主に、自己株式が43億47百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億80百万円、利益剰余金が21百万円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、配当金を3億1百万円支払い、四半期純利益を2億79百万円計上したことによるものです。

3 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動並びに財務活動によりそれぞれ1億65百万円、82百万円、46億53百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ49億円減少し、372億34百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は1億65百万円となり、前年同期と比べ1億65百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期において、税引前四半期純利益を7億85百万円計上し、売上債権の減少7億89百万円、たな卸資産の増加7億35百万円、法人税等の支払額8億90百万円があったことに対し、当第2四半期累計期間において、税引前四半期純利益を4億89百万円計上し、売上債権の減少2億16百万円、たな卸資産の増加1億3百万円、法人税等の支払額5億96百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は82百万円となり、前年同期と比べ2億54百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期と比べ無形固定資産の取得による支出が2億74百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は46億53百万円となり、前年同期と比べ43億52百万円の増加となりました。

これは主に、前年同期と比べ自己株式の取得による支出が43億52百万円増加したことによるものです。

4 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

5 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、16百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		20,080,480		13,098		15,707

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732.3	48.46
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271.6	6.33
公益財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000.0	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	509.8	2.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	360.7	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	291.4	1.45
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	246.3	1.22
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	244.4	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	217.7	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	208.0	1.03
計	-	14,082.2	70.12

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,590.0千株あります。

2 平成27年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年6月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	798,870	3.98

3 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー(Brandes Investment Partners, L.P.)から、平成26年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー (Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191, U.S.A.	1,013,300	5.05

4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 508.5千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 207.9千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,469,400	184,694	
単元未満株式	普通株式 21,080		
発行済株式総数	20,080,480		
総株主の議決権		184,694	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。
2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,590,000	-	1,590,000	7.91
計	-	1,590,000	-	1,590,000	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,135	37,234
受取手形及び売掛金	1,127	911
商品及び製品	16,694	16,579
仕掛品	534	662
原材料及び貯蔵品	1,840	1,932
その他	285	322
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	62,612	57,636
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,999	10,999
その他(純額)	1,379	1,378
有形固定資産合計	12,379	12,378
無形固定資産		
投資その他の資産	940	895
その他	5,490	5,210
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,490	5,210
固定資産合計	18,809	18,484
資産合計	81,422	76,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192	137
未払法人税等	646	214
引当金	233	233
その他	846	629
流動負債合計	1,918	1,215
固定負債		
引当金	172	124
その他	67	66
固定負債合計	240	190
負債合計	2,158	1,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	49,997	49,975
自己株式	17	4,365
株主資本合計	78,786	74,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	297
評価・換算差額等合計	477	297
純資産合計	79,263	74,714
負債純資産合計	81,422	76,120

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,555	10,273
売上原価	4,014	5,128
売上総利益	5,540	5,144
販売費及び一般管理費	14,813	14,708
営業利益	726	435
営業外収益		
受取利息	14	12
受取家賃	26	28
その他	19	19
営業外収益合計	60	61
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	786	491
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税引前四半期純利益	785	489
法人税、住民税及び事業税	270	153
法人税等調整額	54	56
法人税等合計	324	209
四半期純利益	460	279

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	785	489
減価償却費	106	153
受取利息及び受取配当金	21	19
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	789	216
たな卸資産の増減額(は増加)	735	103
仕入債務の増減額(は減少)	188	54
その他	197	269
小計	538	411
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	890	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99	79
無形固定資産の取得による支出	283	9
差入保証金の差入による支出	53	2
差入保証金の回収による収入	102	15
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	4,352
配当金の支払額	301	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	4,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968	4,900
現金及び現金同等物の期首残高	41,580	42,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,612	1 37,234

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	1,720百万円	1,689百万円
賞与引当金繰入額	200	198
退職給付費用	31	30
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
賃借料	1,013	1,026

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	40,612百万円	37,234百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	40,612	37,234

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	301	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	277	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,583,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が43億47百万円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が43億65百万円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円96銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	460	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	460	279
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,074	19,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 277 百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ツツミ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。